

ごあいさつ



平素は愛媛信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成19年度の日本経済は、大手企業を中心に企業収益が総じて高水準の推移を示すなか、年度後半には米国に端を発するサブプライム住宅ローン問題の拡がりを背景とした金融環境の大幅な悪化や原燃料価格の高騰の影響を受け景気減速懸念が強まったものの、基調としては緩やかに拡大いたしました。

一方、当金庫の主要取引先である中小零細企業の多くは、公共投資の縮小、住宅投資の低迷、エネルギー・原材料価格の高騰などの影響を受け依然厳しい状況にあります。また、給与総額が増加しないなかでの生活必需品等の価格上昇が家計を圧迫するなど、地域の中小零細企業や個人への景気拡大の波及は限定的なものに留まりました。

このような情勢の下、当金庫では「『愛』ある街のホームドクター 愛媛信用金庫」のコーポレートスローガンのもと、事業者の皆さまの販路開拓等を目的とした「あいしんビジネスマッチングフェア」の開催をはじめ、ATM時間外利用手数料の廃止、平日時間外や土・日・祝日に営業を行う相談プラザ「愛リーコラボ」の設置、新居浜市への新規出店など、お客さまの利便性の向上に資する施策を展開してまいりました。また、お客さまを保護するための態勢の一層の整備や、収益性の向上と資産の健全性を図るためリスク管理態勢の強化に取り組みました。

このような取組みの結果、経常収益12,640百万円、当期純利益は1,824百万円とおかげさまで増収増益となり、引き続き安定した利益を計上することができました。また、金融機関の健全性を示す自己資本比率につきましても、15.66%と引き続き良好な数値を堅持しております。

平成20年度は、エネルギー・原材料価格高の影響から、中小零細企業の経営環境や個人の生活実態は当面厳しい状況が続くと思われます。また、本格的な少子高齢化・人口減少社会の進行に伴い、経済や金融に関する活動は従来にない変化を迎えることとなります。当金庫は、「相互扶助」を理念に持つ協同組織金融機関として、当金庫独自のビジネスモデルに基づき、環境の変化に伴い多様化していくお客さまの課題に迅速かつ柔軟に対応することで、個々のお客さまの繁栄と地域の活性化に向けた積極的な貢献活動を展開してまいり所存であります。

何卒変わらぬお引き立てとご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年7月

理事長 山本 泰正